

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	英語(経営学・経済学分野) English (Management / Economics)		

問題1: 次の英文を翻訳しなさい。

問題2: あなたが大学院で行いたい研究を、英語で簡潔に100字程度で述べるよ。(スペースがない場合は解答を裏に続けること)

解答例; 自然環境と共生する観光を地域活性化と観光マーケティングの視点から研究するとの趣旨の文章。

This study examines how sustainable tourism can support regional revitalization by using local natural resources in a careful and responsible way. The research explores how activities that connect visitors with forests, rivers, and wildlife can increase appreciation for nature and bring new economic opportunities to the community. By studying cooperation among residents, businesses, and local leaders, this project aims to understand how tourism can protect the environment while strengthening the local economy. The goal is to show how responsible marketing can help both nature and regional communities grow together in a balanced and positive way.

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	英語(農業経営学・経済学分野) English (Agricultural Management / Agricultural Economics)		

次の英文を日本語に訳しなさい。

1:

※農林水産省資料「令和5年 食料・農業・農村白書」

2:

※農林水産省資料「令和5年 食料・農業・農村白書」

次の和文を英語に訳しなさい。

1. 北海道の1農家あたりの耕地面積は約34.1ヘクタールで、他の都府県の約14倍にあたる。専業農家は道内全農家の74.4%を占め、これは他の都府県の3.9倍にあたる。

※専業農家: Full-time farm households

2. 北海道のカロリーベースの食料自給率は218%。都府県で100%を超えているのは、東北を中心とした5県のみである。北海道は日本における食料の安定供給に大きく貢献している。

3. 北海道は地形的に大きな広がりを持ち、気象や立地条件などが地域によって異なることから、それぞれの地域において特色ある農業が展開されている。キャンパスのある網走地域では、大規模で機械化された畑作がおこなわれている。

解答例

1. The average area of cultivated land per farm household in Hokkaido is approximately 34.1 hectares, which is about fourteen times that of other prefectures in Japan. Full-time farm households account for 74.4% of all farm households in Hokkaido, which is 3.9 times that of other prefectures.

2. Hokkaido's food self-sufficiency rate on a calorie basis is 218%. In the rest of Japan's prefectures, only five prefectures, mainly in the Tohoku region, exceed 100%. Hokkaido makes a major contribution to the stable supply of food in Japan.

3. Hokkaido is characterized by a vast geographical expanse, and because climatic and locational conditions vary from region to region, distinctive forms of agriculture are being practiced in each area. In the Abashiri region, where our campus is located, large-scale mechanized upland farming is practiced.

問題解答

必要時のみ選択

2025年 大学院試験問題

(一般入試2期)

点

2025 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 2nd term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
<input checked="" type="checkbox"/> 2025年1月27日 27th January, 2025	博士前期課程 Master's Program	経営学 Management		

(注意事項) ノート、資料等の持ち込みは不可とする。

以下の2問を論述しなさい。なお、解答する際には番号を明記すること。

- ① 組織の維持・存続を目指すうえで重要な点をバーナードの視点より論述しなさい。
- ② 人間関係論とは何かを説明したうえで、その現代的意義についても論述しなさい。

① 解答例

組織は、「共通目的」「貢献意欲」「コミュニケーション」の三要素から成立する協働体系である。組織の維持・存続においては、これら三要素の均衡が極めて重要となる。

まず、組織を維持・存続するには「有効性」と「能率」の両立が不可欠である。有効性とは組織目的の達成度を指し、能率とは構成員の個人的動機の充足度を意味する。組織目的が達成されたとしても、構成員の満足が得られなければ貢献意欲は低下し、組織は崩壊に向かう。したがって経営者・管理者は、誘因と貢献の均衡を維持しなければならない。誘因には経済的報酬のみならず、地位や名誉等の誘因も含まれ、貢献を上回る誘因を提供し続けることが組織存続の条件となる。

さらに、環境変化および目的達成に応じて共通目的を再定義し、それを構成員に伝達するコミュニケーションが重要である。バーナードは経営者・管理者の役割として、目的の定式化、誘因体系の確保、およびコミュニケーション体系の維持を重視しており、これらを統合的に管理することが組織の維持・存続の鍵となる。

② 解答例

人間関係論とは、1920年代後半から行われたホーソン実験を契機に、メイヨーやレスリスバーガーらによって提唱された理論である。テイラーの科学的管理法が時間・動作研究を通じた生産性の向上を目指したのに対し、人間関係論は労働者の感情や人間関係といった社会的・心理的要因が生産性に大きく影響することを明らかにした。特に、職場における非公式組織(インフォーマル・グループ)の存在とその集団規範が、個人の行動や生産性を大きく左右するという研究成果は、現代においても意義を持つ。

具体的な現代的意義としては、以下の点が挙げられる。第一に、構成員のメンタルヘルスが重視される今日の組織運営において、人間の感情面に着目した人間関係論の視点は、依然として重要な理論的基盤となっている。第二に、チーム型組織やプロジェクト型組織が主流となる現代では、メンバー間の良好な人間関係の構築が組織の生産性を左右するため、非公式組織の理解は不可欠である。

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	経済学 Economics		

1. 経済のインフレーションについて説明し、近年の日本の物価高の背景から望ましい経済政策について論じなさい。

解答例

経済のインフレーションとは、全体的な物価水準が持続的に上昇する状態であり、一般的に経済成長は適度なインフレ率の上昇を伴う。経済が活性化して需要が増え、供給が追い付かなくなると物価は上昇し、企業の利益が増加する。企業の利益が増加すれば、従業員の給与が増加することに繋がるため、購買力が上がって消費が活発化することにつながる。

しかし、近年の日本においては、2021年頃から物価上昇が顕著になっており、とくに物価上昇率が賃金上昇率を上回るなど、実質的な購買力の低下へと影響し、消費者の生活水準にも影響をもたらすなど、問題が指摘されている。

これらの問題に対応するため、日本政府は、低所得世帯への給付金、ガソリン価格の抑制、電気・ガス料金の支援、所得税の減税など多岐にわたる対策を実施している。米不足による価格高騰に対して政府備蓄米を市場に供給することも行われた。今後は給付付き税額控除など、低所得者層の負担を軽減に向けた対策も望ましいと考えられる。

2. 地域経済を巡る現状から自立した経済の継続性に向けて必要となる課題について論じなさい。

解答例

地域経済を巡る現状は、若年層の都市部への流出や少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、地域産業の生産性の低下が懸念されている。地域経済の自立とは、地域が外部からの資金や資源に過度に依存せず地域内で経済活動を循環させることで、持続可能な経済基盤を築いていくことを指している。

そのためには、地域の移出型産業の育成により地域外から「外貨」を稼ぎつつ、その資金を地域内で循環させる仕組みや地域内産業連関が重要になる。自立した経済の継続性を担保するための課題としては、地場産業の振興や起業・創業支援、新商品開発支援、など地域企業による地域内経済循環を促進するような施策が求められてくる。

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	地域産業論 Regional industry		

地域産業を活かした地域活性化について、観光、農業、漁業、商業などの分野から一つ選び、その取り組み内容と期待される効果について、それぞれ具体的に述べなさい。

<解答例>

地域産業を活かした地域活性化の分野として、ここでは漁業を取り上げる。

日本の沿岸地域では、人口減少や高齢化、魚価の低迷、担い手不足などにより、漁業を中心とした地域経済の縮小が課題となっている。一方で、漁業は単に水産物を生産する産業にとどまらず、食文化、景観、港町の暮らし、観光資源と結びつく地域固有の資源でもある。そのため、漁業を「一次産業」としてだけでなく、加工・流通・観光・商業と連動させて活用することが、地域活性化において重要である。

具体的な取り組みとしては、第一に、地元水産物の高付加価値化が挙げられる。例えば、地元で水揚げされた魚介類を、鮮魚として出荷するだけでなく、干物、燻製、缶詰、冷凍加工品などに加工し、地域ブランドとして販売する。あわせて、漁獲時期、漁法、鮮度、産地の特徴などを明確に示すことで、他地域との差別化を図る。これにより、単価の向上や販路拡大が期待できる。

第二に、漁業と観光の連携である。漁港見学、朝市、漁師体験、地魚を使った飲食イベント、水産加工体験などを実施することで、地域外からの来訪者を増やすことができる。特に、地域の食と体験を組み合わせることで、単なる「物販」ではなく、滞在時間の延長や宿泊需要の創出につながる。また、地域住民がガイドや販売、飲食提供に関わることで、商業やサービス業への波及効果も生まれる。

第三に、デジタル活用による販路拡大も重要である。SNSやECサイトを用いて旬の水産物や地域イベントの情報を発信し、都市部の消費者へ直接販売する仕組みを整えることで、従来の市場出荷に依存しすぎない経営が可能になる。これにより、地域の認知度向上と関係人口の増加も期待される。

これらの取り組みによって期待される効果は、第一に、漁業者の所得向上と雇用創出である。加工・販売・観光を組み合わせることで、地域内に付加価値が残りやすくなり、若者の就業機会も増える。第二に、地域ブランドの形成による持続的な集客力の向上である。第三に、地域住民が自地域の産業や食文化に誇りを持つことで、地域の主体的な活動が活発になる点である。

以上のように、漁業を核とした地域活性化は、地域社会の持続可能性に有効な方策であると考えられる。

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	会計学 Accounting		

生物多様性に関する開示について、次の各問に答えなさい。

(1) 企業が生物多様性に関する開示を行う背景と意義について、説明しなさい。

【解答例】

TNFDによる文書『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言』(2023年9月)にもとづき以下、述べる。人間の社会、経済、金融システムは自然の中に組み込まれており、それらの繁栄とレジリエンスは自然とその生物多様性の健全性とレジリエンスにかかっている。しかし、自然は世界的に悪化しており、生物多様性もかつてない速さで減少している。このことが企業、資本提供者、金融システム、経済にリスクをもたらす、こうしたリスクの深刻さと頻度が増している。自然はもはや企業の社会的責任の問題ではなく、気候変動と並ぶ中核的かつ戦略的なリスク管理の問題である。気候と自然を全面的に統合した配慮を取り入れ、自然をビジネスや金融の戦略、リスク管理、資本配分の意思決定に取り込む必要がある。

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、企業と金融機関が意思決定において自然を考慮できるようにするための、世界的な市場主導の、科学に基づく、政府が支援するイニシアティブである。TNFDの提言はあらゆる規模の企業と金融機関に対し、自然関連課題を特定し、評価し、管理し、そして適切な場合は開示するためのリスク管理と開示の枠組みを提供する。これにより、報告書利用者は、一貫性があり、比較可能で、意思決定に有用な情報を手にすることができる。

(2) TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)による4つの開示事項(ガバナンス、戦略、リスクと影響の管理、指標と目標)について、それぞれ説明しなさい。

【解答例】

TNFDによる文書『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言』(2023年9月)にもとづき以下、述べる。「ガバナンス」では、自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンスの開示を行う。「戦略」では、自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、そのような情報が重要である場合は開示する。「リスクとインパクトの管理」では、組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセスを説明する。「測定指標とターゲット」では、マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲットを開示する。

(3) TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)によるLEAPアプローチについて、説明しなさい。

【解答例】

TNFDによる文書『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言』(2023年9月)にもとづき以下、述べる。TNFDは幅広い企業や金融機関が利用できるように自然関連課題を評価・管理するための統合アプローチを策定した。このアプローチをLEAPといい、次の4つのフェーズの評価がある。

- ・ 自然との接点の発見(Locate): 地理、セクター、バリューチェーンのすべてにおける自然との接点を発見する。
- ・ 依存とインパクトの診断(Evaluate): 自然に対する依存とインパクトを診断する。
- ・ リスクと機会の評価(Assess): 組織に対する自然関連のリスクと機会を評価する。
- ・ 対応し報告するための準備(Prepare): 自然関連のリスクと機会に対応するために準備する。

LEAPアプローチは、外部資本提供者に対する正式な外部報告義務の有無にかかわらず、あらゆるセクター、バリューチェーンにまたがり、あらゆる規模の市場参加者が自らの自然関連課題を特定し評価できるように支援するための推奨ガイドランスとして提供されている。なお、LEAPアプローチに従うことは、TNFD開示提言を採用するための要件ではない。

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	情報処理論 Information science		

問題1 研究を進めるにあたり、以下の①～③に関して生成AI(ChatGPTなど)を利用することのメリットとデメリットを述べよ。また、それぞれのデメリットを解消するための対策についてもあわせて答えよ。

①文献検索、②文献の読解・要約、③研究テーマのアイデア出し

①文献検索に関する解答例:

メリット: まだ勉強が不十分で適切な検索ワードに関する知識が乏しい分野であっても読むべき文献を探すことができる。

デメリット: 存在しない文献が提示されることがあり、誤った知識に基づいて研究を進めてしまう危険がある。

対策: 生成AIが示す文献を検索して存在を確認する。あるいは、生成AIには検索ワードの候補のみを挙げてもらい文献検索を直接依頼しない。

②文献の読解・要約に関する解答例:

メリット: 文献を多角的に検討できるようになる。

デメリット: 自身の関心にとって重要な情報が要約に反映されないことがある。

対策: 自身の関心を明示した上で、どのような点を中心に読解・要約してほしいかを依頼する。

③研究テーマのアイデア出しに関する解答例:

メリット: 自身が気づいていない視点からの意見をもらうことができる。

デメリット: 自身の問題意識やテーマ、仮説が不十分な状態で依頼すると、平凡なアイデアしか出てこない。

対策: 生成AIに聞く前に、問題意識やテーマ、仮説について自分なりに整理し、質問の方向性を確定しておく。

問題2 総務省はExcel等の使用に関して、「1セル1データの原則に従う」、「1件のデータは横1行で入力する」などのデータ作成の統一ルールを公表している。このようなルールがなぜ重要なのか、具体例を挙げつつ説明せよ。

解答例:

Excelなどの表計算ソフトやRなどの統計分析ソフトはこれらのルールが適用されたデータを想定して処理を行う。したがって、これらのルールを無視したデータに関してはそのままではデータ処理を行うことができない。たとえば1つのセルに「100, 200」のように2つのデータが入力されていても、ソフトはこれらが「100」、「200」という別々のデータであると認識できない。また、1件のデータが複数行にわたって入力されていると、ソフトはそれらを別々のデータと認識してしまう。こうしたデータはソフトで扱える形式に分析者自身が前処理を行わなければならない。これは蓄積されたデータの利用を阻む要因になっており、社会的にも大きな損失であるといえる。

問題3 あるアンケート調査の結果をもとに次の①～③についてグラフにする場合、それぞれどのようなグラフを使うべきか、理由を含めて答えよ。

①性別、②好きな料理(複数回答)、③年齢と所得の関係(年齢も所得も連続データとする)

①性別の解答例:

適切なグラフ: 円グラフまたは100%積み上げ棒グラフ。

理由: 関心があるのは男女比率であるので、割合を表示できるこれらのグラフを用いる。度数にも関心があるならラベルをつけられよ。円グラフは割合の比較がしにくいと批判されることもあるが、カテゴリーが2つであれば比較は容易なので特に問題ない。

②好きな料理(複数回答)の解答例:

適切なグラフ: 棒グラフまたは100%積み上げ棒グラフ。

理由: 複数回答の場合、各選択肢の回答数を足しても回答者総数と基本的に一致しない。したがって円グラフは不適切であり、棒グラフで各選択肢の回答者数を表示するべきである。また、回答全体に対してではなく、各選択肢ごとに100%積み上げ棒グラフを作成すれば回答割合を示せるのでより適切である(各選択肢ごとに円グラフを作成すると円グラフ同士での比率の比較が難しいので推奨されない)。

③年齢と所得の関係の解答例:

適切なグラフ: 散布図

理由: 年齢と所得はいずれも連続データであり、両者の関係や分布、相関の有無を視覚的に把握できるため、散布図が適切である。

2026 The Graduate School Entrance Examination (General exam, April admission 1st term)

試験日 Date of the exam	課程 Program	科目 Examination subjects	受験番号 Application No	氏名 APPLICANT NAME
2025年9月5日 5th September, 2025	博士前期課程 Master's Program	環境経済学 Environmental economics		

下記の間から2つ選択し、問い番号を記載してそれぞれ述べる。設問に欠けている事項は各自設定して回答すること。

1. 環境経済学について知るところを記す。派生した学問学派について触れてもよい
2. 生物多様性の保全を促進する具体的方策
3. 二酸化炭素の排出削減施策がもたらす生物や環境への影響

1. 環境経済学について知るところを記す

環境経済学とは、従前の経済学が分析の対象外としてきた事象を研究範囲として取り込んだ拡張された経済学である。具体的には資源開発による悪影響の計量や廃棄物に対する処理費用、二酸化炭素の排出権の設定などである。環境経済学は必ずしも環境問題の解決を目指すことを目的とした課題指向型学問ではなく、経済学の守備範囲や可能生を拡大が目的といえる。他方、環境問題の解決により深く関わり、人類を生態系の一部と強調する学派があり、そのような立場は生態経済学として区別される場合がある。地球や資源は有限と設定し、生態学的な限界と持続可能性を強調する考え方である。生態経済学は従前の経済指標や資本主義を否定的に見がちであり、思想的な偏りが強く過剰に政治的である傾向も見られる。

日本が公害を克服し環境性能から市場優位性を確保できたのは、環境経済学を実践に取り入れた政策の成果であり、環境経済学は技術革新や経済成長に貢献したと評価できる。今後の課題は、生物多様性の保全や快適な生活環境の実現に向けて環境経済学を応用することである。

2. 生物多様性の保全を促進する具体的方策

生物多様性とは生態系・種・遺伝の3つのレベルを含んだ多様性である。その保全は生育地や生息地を良好に保ち、個体群状態を健全な状態に維持し、自然史的に形成されてきた遺伝的多様性の攪乱を予防することである。良好な生息地とは気候や気象条件、土壌の物理状態や栄養素さらには生物相、餌生物、繁殖や子育ての環境、個体の発達に応じた物理的環境など多岐にわたる。個体群状態を維持するには時に漁業や狩猟などの消費的利用の抑制が求められる。遺伝的多様性は漁業や狩猟による特定の形質の選択的除去や外来生物の移入による遺伝子汚染が脅威となる。生物は人為の影響が無いかほとんど無い場所のほか、農地や里山など人為的環境下にも分布しており、農業や薪炭材の採集など一定の人的影響が良好な生息地を維持している場合もある。他方、気候変動や温暖化や分子レベルの化学物質、マイクロプラスチックなどの環境変化や汚染など人為の悪影響が極域や深海など人類が未到達あるいは極めて少ない接触しか見られない地域にも及んでいる。よって、生物多様性の保全を促進する具体的方策とは、生育地や生息地に手を加えない保存、良好な環境を維持していた人為的影響の継続、気候変動の低減、人的物質の環境への排出の予防など、外来生物の放出禁止など異なる次元で展開することが必要である。

具体策としては、無人島や自然度の高い群落では人為の影響の排除や場合によっては立ち入り禁止、農地里山であれば燃料革命や圃場整備以前に実現していた維持作業の継続、温暖化ガスの排出削減、有害化学物質やプラスチックの使用削減などが考えられる。さらには人為の影響により生息地を破壊するまでに増殖したシカなど大型動物の駆除が必要になることもある。漁業との関係でいえば栽培漁業や孵化放流事業では在来個体群を利用すること生物多様性の保全から望ましい。

3. 二酸化炭素の排出削減施策がもたらす生物や環境への影響

二酸化炭素の削減施策は地球温暖化対策の具体的方策として各国で実施されている。その方法は、エネルギー転換、省エネ、生活様式の変更などの分野に及び、具体的には再生エネルギーの利用、エンジンからモーターへの転換、製造運輸分野での使用エネルギーや使用素材の削減や長寿命化ならびに再利用、自動車を前提とした分散居住から中心市街地への住宅の集中ならびに高断熱住宅や高効率給湯器の普及などがある。その内容は化石燃料の依存率の低減と製品の再利用(リユース)や再資源化(リサイクル)の普及である。

再利用や再資源化は実現への金銭的負担や人的資源の動員など経済学的な評価が必要であるが、生物や環境に対しては概ね好ましい方策といえる。他方、エネルギー転換については課題が多い。過去には原子力の利用が注目されたが、度重なる事故により未来の世代にまで及ぶ環境汚染や生息不適地が発生することが経験された。その後の発電方法として広範に普及している風力発電と太陽光発電でも、風力発電は鳥類の衝突事故の発生、とりわけ大型希少種への影響が北海道では顕著となっている。太陽光発電ではいわゆるメガソーラーといった大規模事業で顕著なように、森林の消滅や土壌流出などが観察されている。古くからの水力発電ではダム建設が流域の生態系を大きく改変したのと同様、現在の再生エネルギーも個体数の減少や遺伝的多様性の低下、生息地の劣化や破壊を招いている。

再生エネルギーの利用による二酸化炭素の削減と生物多様性の低下や生息地の劣化は、直接比較可能な事象ではないため総合的な判断が必要なもの、現在の日本では二酸化炭素削減の国際公約の実現を優先しているように見え、生物多様性や人間にとっての良好な自然環境の維持という観点からの評価をより強く取り入れるべきと考える。